



## 次の時代を築くために

一般財団法人北海道開発協会理事長

山角博昭

明けましておめでとうございます。皆さまには健やかな新春をお迎えのことと謹んでお慶び申し上げます。

わが国は現在、デフレからの脱却を目標にした大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の三本の柱、いわゆるアベノミクスを推進し、これらにより景気は緩やかな拡大基調にあります。また、消費税増税やTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加、2018年度からの減反政策廃止方針、東日本大震災を教訓とした国土強靱化政策など、私たちの将来にかかわる大きな政策転換が行われる重要な時期となっています。また、訪日外国人観光客が初めて1,000万人を超えましたが、2020年夏季オリンピックの東京開催決定や富士山の世界文化遺産・和食のユネスコ無形文化遺産の登録は日本を世界に大きくアピールするチャンスでもあります。

昨年出された第7期北海道総合開発計画の中間点検では、食、観光、環境といった北海道の資源を活かして、わが国の課題解決に貢献し、地域の活力ある発展を図るという計画の目指す方向は、現時点でも有効であり、東日本大震災を踏まえた国土のぜい弱性の克服や再生可能エネルギーの利活用の促進、北海道の農水産品の輸出拡大、インバウンド観光の推進等の取り組みなどのために引き続き計画を推進することが重要であるとしています。また、推進に当たっては、民間投資の誘発や新たなマーケットの創出など民間の経済活動の活発化を図るため、規制緩和、制度の創出など北海道イニシアティブに積極的に取り組み、新たなフロンティアを切り開いていくことが必要だとしています。

北海道では、北海道新幹線の札幌延伸や2016年の函館開業を見据えた地域の取り組み、北海道フード・コンプレックス国際戦略特区の事業活動、大規模太陽光

発電などの新エネルギー投資の拡大、データセンターなどバックアップ機能の集積、技術や製品の海外進出など、新しい動きが顕著となっています。

観光は、東南アジアとの直行路線の開設やLCC就航などにより拡大。また、昨年相次いで発表された観光に関する調査では、外国人観光客の間では、北海道と札幌の観光地としての人気やブランド力の評価が高く（人気上昇中の観光都市2013で札幌市は世界7位、アジア2位。日本政策投資銀行のアジア観光客対象調査では北海道の認知度は東京、富士山、大阪に続いて4位）、今後の展望に力強さを覚えました。

これからの北海道は、少子高齢化で縮小していく国内市場を踏まえれば、グローバルにもっと積極的に海外をターゲットにして人や投資を呼び込み、また、本誌新春座談会でも取り上げていますが、自ら培った技術や製品で出ていくべきだと思います。

そのためには、北海道の持つ優れた自然環境を生かし、社会資本の質を高め、産業システム・技術を磨き、住んでいる私たち一人ひとりが自ら生活満足感、幸福感を高めていく行動が必要です。

北海道開発協会は、こうした次の時代を築くために、北海道開発の推進方向に即し、今後も産官学民の連携・協力を進めるための広報誌やHPによる情報発信、地域ビジネスによる地域おこしや持続可能な地域社会形成のあり方、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）などの調査研究、地域活性化活動助成などに積極的に取り組んでいきます。

新しい年が北海道の明日を開き、皆さまにとって明るく心豊かな喜びに満ちた年となることを祈念しまして、ご挨拶とさせていただきます。